



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 京葉瓦斯株式会社
コード番号 9539 URL <http://www.keiyogas.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 湯山 英清
(氏名) 江口 孝
配当支払開始予定日

TEL 047-325-2722
平成25年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	90,904	11.6	3,678	△3.8	3,771	△0.5	2,239	218.2
23年12月期	81,420	2.4	3,824	△7.8	3,790	△9.3	704	△69.7

(注) 包括利益 24年12月期 3,178百万円 (434.5%) 23年12月期 594百万円 (△68.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	41.74	—	4.4	4.0	4.0
23年12月期	13.12	—	1.4	4.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 69百万円 23年12月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	95,329	53,754	54.6	969.61
23年12月期	93,619	51,076	52.8	921.70

(参考) 自己資本 24年12月期 52,026百万円 23年12月期 49,462百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	11,969	△6,379	△2,729	7,187
23年12月期	11,197	△10,710	△1,980	4,327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	4.50	—	4.50	9.00	490	68.6	1.0
24年12月期	—	4.50	—	4.50	9.00	490	21.6	1.0
25年12月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		26.8	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,900	△0.1	4,100	△26.0	4,200	△24.8	2,600	△21.5	48.46
通期	93,000	2.3	2,800	△23.9	3,000	△20.4	1,800	△19.6	33.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年12月期	54,675,000 株	23年12月期	54,675,000 株
24年12月期	1,018,050 株	23年12月期	1,010,643 株
24年12月期	53,661,163 株	23年12月期	53,665,998 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	87,982	12.0	2,782	△5.4	2,946	△2.1	1,811	377.2
23年12月期	78,562	2.4	2,940	△8.1	3,011	△8.0	379	△79.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	33.24	—
23年12月期	6.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年12月期	82,904		46,207		55.7	847.83		
23年12月期	81,516		44,132		54.1	809.65		

(参考) 自己資本 24年12月期 46,207百万円 23年12月期 44,132百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,200	△0.2	3,500	△28.1	3,600	△27.4	2,300	△23.8	42.20
通期	90,000	2.3	2,000	△28.1	2,200	△25.3	1,400	△22.7	25.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ及び25ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 企業集団の状況.....	4
3. 経営方針.....	4
(1) 会社の経営の基本方針.....	4
(2) 目標とする経営指標.....	5
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題.....	5
4. 連結財務諸表.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
連結損益計算書.....	8
連結包括利益計算書.....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	13
(7) 追加情報.....	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	13
① (セグメント情報).....	13
② (1株当たり情報).....	14
③ (重要な後発事象).....	15
5. 個別財務諸表.....	16
(1) 貸借対照表.....	16
(2) 損益計算書.....	18
(3) 株主資本等変動計算書.....	20
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	23
6. その他.....	24
<ご参考>個別業績の概要及び次期の見通し.....	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかな回復の兆しが見られたものの、世界景気の減速などもあり、引き続き厳しい状況で推移しました。エネルギー業界におきましては、原子力発電所の事故に端を発する電力需給の逼迫など、先行きが不透明な情勢が続くなか、東日本大震災を契機としたエネルギー・環境政策の根本的な見直しも進められており、当社を取り巻く環境は急激に変化しつつあります。

このような状況の中で、当社グループは都市ガスの普及と販売量の増大に努めた結果、売上高につきましては、前期に比べ 11.6%増加の 909 億円となりました。

一方、営業費用につきましては原料価格高の影響により原材料費が増加したことなどから、前期に比べ 12.4%増加しました。この結果、営業利益は前期に比べ 3.8%減少の 36 億円、経常利益は 0.5%減少の 37 億円となりました。当期純利益につきましては前期に計上した特別損失がなくなったことから 218.2%増加の 22 億円となりました。

(単位：百万円)

項目	前期	当期	増減	増減率
売上高	81,420	90,904	9,483	11.6%
売上原価	44,665	52,828	8,163	18.3
供給販売費及び一般管理費	32,931	34,397	1,466	4.5
営業利益	3,824	3,678	△146	△3.8
経常利益	3,790	3,771	△19	△0.5
当期純利益	704	2,239	1,535	218.2

当期のセグメント別の概況は次のとおりです。

【ガス】

当期のガス販売量は、家庭用につきましては、冬季の気温水温が低めに推移した影響により、前期に比べ 3.3%増加しました。また、業務用につきましては、商業用などの空調需要が増加したことなどにより、前期に比べ 3.4%増加しました。この結果、ガス販売量合計では、前期に比べ 3.4%増加の 695 百万 m^3 となりました。ガス売上高につきましては、ガス販売量が増加したことなどから、前期に比べ 10.5%増加の 793 億円となりました。費用面につきましては、原料価格高の影響により原材料費が増加しましたが、セグメント利益は前期に比べ 0.4%増加の 63 億円となりました。

(45 カジュール/ m^3)

項目	単位	前期	当期	増減	増減率		
ガス販売量	家庭用	千 m^3	311,131	321,550	10,419	3.3%	
	業務用	商業用	〃	105,217	111,914	6,697	6.4
		工業用	〃	219,669	222,018	2,349	1.1
		その他	〃	36,364	39,760	3,395	9.3
	計	〃	361,251	373,694	12,442	3.4	
合計	〃	672,382	695,244	22,862	3.4		

【不動産】

不動産事業の売上高は、前期に比べ0.7%増加の13億円となりました。セグメント利益は6.7%増加の6億円となりました。

【その他】

ガス工事・ガス機器販売等その他の売上高は、学校向けのガス空調設備の売上が増加したこと等により前期に比べ20.1%増加の116億円となりました。セグメント利益は前期に比べ20.5%増加の2億円となりました。

(単位：百万円)

項目	ガス	不動産	その他	調整額	連結
売上高	10.5% 79,342	0.7% 1,371	20.1% 11,640	△1,451	11.6% 90,904
営業費用	11.5% 72,958	△4.3% 709	20.1% 11,344	2,213	12.4% 87,226
セグメント利益	0.4% 6,384	6.7% 662	20.5% 296	△3,664	△3.8% 3,678

※上段は対前期増減率

②次期の見通し

次期のガス販売量につきましては、対前期比0.6%減少の691百万m³となる見通しです。売上高につきましては、原料費調整制度による料金単価の調整などにより、対前期比2.3%増加の930億円を見込んでおります。一方、費用につきましては、原材料費の増加などが見込まれることなどから、営業利益は対前期比23.9%減少の28億円、経常利益は20.4%減少の30億円、当期純利益は19.6%減少の18億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	24年度実績	25年度見通し	増減	増減率
ガス販売量(百万m ³)	695	691	△4	△0.6%
売上高	90,904	93,000	2,096	2.3
営業利益	3,678	2,800	△878	△23.9
経常利益	3,771	3,000	△771	△20.4
当期純利益	2,239	1,800	△439	△19.6

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、有形固定資産の減少や現金及び預金の増加などにより、資産合計は前期末に比べ17億円増加の953億円となりました。

負債につきましては、長期借入金の減少や未払法人税等の増加などにより、負債合計は前期末に比べ9億円減少の415億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加などにより537億円となりました。

なお、これらの結果、当期末における自己資本比率は54.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動により獲得した資金を有形・無形固定資産の取得や借入金の返済等に振り向けた結果、前期末に比べ28億円増加の71億円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益37億円や資金の支出を伴わない減価償却費92億円等により当期において営業活動により獲得した資金は、前期と比べ7億円増加の119億円となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有形及び無形固定資産の取得による支出66億円等により当期において投資活動に使用した資金は、前期に比べ43億円減少の63億円となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

長期借入金が純額で22億円の返済となったことなどにより、当期における財務活動によるキャッシュ・フローは27億円のマイナスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	前期	当期
自己資本比率	52.8%	54.6%
時価ベースの自己資本比率	19.8%	24.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.1	46.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、借入金(1年以内に期限到来のものを含む)を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、ガス事業を中心とする公共性の高い業種であることから、利益配分につきましては、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定配当の維持継続を基本方針としております。当期の配当につきましては、1株当たり9円（うち中間配当金4.5円）を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり9円（うち中間配当金4.5円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年3月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『お客さまの視点に立った企業活動を通じ、より快適な生活と豊かな社会の実現に貢献いたします』を経営理念として、エネルギーの安定供給と保安の確保に努めるとともに、お客さま満足の向上に努めることにより、お客さまから選ばれる企業を目指すことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「ガスの製造から消費にかかわる重大事故件数ゼロ」、「地震災害対策の加速」、「経営効率化努力による成果のお客さまへの還元」、「お客さま満足度90%以上」を経営目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

東日本大震災以降、エネルギー・環境政策が白紙から見直されておりますが、「安定供給の確保」「環境への適合」「経済効率性」に加えて「安全性」の重要性が改めて認識されており、供給安定性や環境性に優れる天然ガスの果たすべき役割はますます大きくなるものと考えられます。

このような震災以降の環境変化を踏まえた経営諸課題にスピード感を持って対処しなければならないとの認識のもと、当社は「中期経営計画（平成25年～平成27年）」を一年前倒しにする形で策定し、お客さま満足度No.1エネルギー事業者という将来のありたい姿の具現化に向けた3つの事業課題と、今後3年間で展開する施策を掲げました。

第一の課題は、お客さまの安全で快適な生活に貢献することです。発生が予見されている首都直下地震による被害想定結果を踏まえて、生産供給設備の津波・浸水対策などに迅速に取り組むとともに、大地震発生時の供給停止区域の早期復旧と供給継続地区における安定供給を両立させるための事業継続計画を策定いたします。また、お客さまにいつでも快適にガスをお使いいただけるよう、安定供給基盤の整備に着実に取り組むとともに、サービス提供時間の拡大やエネルギーサービスの充実など、お客さまに提供するサービス水準の向上を図ってまいります。

第二の課題は、天然ガスシフトの推進と分散型エネルギーシステムの普及促進です。オール京葉ガスの連携強化による地域密着営業や燃料転換などにより都市ガスのシェアの向上を図るなかで、家庭用においては、太陽光発電システムとエネファームなどのコージェネレーションシステムを組み合わせたダブル発電システムの普及拡大に取り組み、業務用においては、多様なお客さまニーズに即した分散型エネルギーシステムを提案するとともに、お客さまがコージェネレーションシステムを最適にご利用いただけるような支援を展開してまいります。

第三の課題は、オール京葉ガスの総合力の強化です。業務全般にわたる創意工夫による不断の効率化を推進するとともに、グループ会社、ビジネスパートナーが一体となって事業運営体制を強化することで、お客さまの暮らしを彩る身近なパートナーとして、より良いサービスの提供や、お客さまのご要望への迅速な対応などに努めてまいります。

当社は、これらの課題への着実な取り組みを通して企業価値の向上を図り、持続的に成長できる企業を目指して努力してまいります。

(ご参考)

中期経営計画（平成25年～平成27年）の詳細は、次のURLからご覧いただけます。

<http://www.keiyogas.co.jp/cont/news/24.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,335	2,336
減価償却累計額	△1,555	△1,678
製造設備(純額)	779	658
供給設備	198,734	202,924
減価償却累計額	△155,256	△161,782
供給設備(純額)	43,477	41,142
業務設備	15,841	17,978
減価償却累計額	△6,822	△7,287
業務設備(純額)	9,018	10,691
その他の設備	14,295	14,254
減価償却累計額	△5,210	△5,619
その他の設備(純額)	9,085	8,634
建設仮勘定	1,878	998
有形固定資産合計	64,239	62,124
無形固定資産		
その他	2,599	1,505
無形固定資産合計	2,599	1,505
投資その他の資産		
投資有価証券	6,426	7,357
長期貸付金	579	497
繰延税金資産	3,341	3,202
その他	902	799
貸倒引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	11,229	11,838
固定資産合計	78,068	75,468
流動資産		
現金及び預金	6,172	9,135
受取手形及び売掛金	6,784	7,593
有価証券	228	321
商品及び製品	25	23
仕掛品	823	1,228
原材料及び貯蔵品	454	445
繰延税金資産	230	228
その他	881	943
貸倒引当金	△49	△59
流動資産合計	15,551	19,860
資産合計	93,619	95,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	14,511	12,923
退職給付引当金	7,198	7,177
役員退職慰労引当金	359	424
ガスホルダー修繕引当金	448	462
固定資産除却損失引当金	393	393
その他	1,146	1,186
固定負債合計	24,057	22,567
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,315	2,695
支払手形及び買掛金	4,760	4,848
未払法人税等	383	1,595
その他	10,024	9,868
流動負債合計	18,485	19,007
負債合計	42,542	41,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	47,314	49,063
自己株式	△228	△231
株主資本合計	49,876	51,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△413	403
その他の包括利益累計額合計	△413	403
少数株主持分	1,614	1,728
純資産合計	51,076	53,754
負債純資産合計	93,619	95,329

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	81,420	90,904
売上原価	44,665	52,828
売上総利益	36,755	38,075
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	28,787	29,959
一般管理費	4,143	4,438
供給販売費及び一般管理費合計	32,931	34,397
営業利益	3,824	3,678
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	101	140
受取賃貸料	152	157
持分法による投資利益	32	69
雑収入	60	44
営業外収益合計	366	426
営業外費用		
支払利息	280	252
天候デリバティブ損失	65	—
有価証券償還損	22	34
雑支出	32	46
営業外費用合計	400	333
経常利益	3,790	3,771
特別利益		
固定資産売却益	42	—
ガスホルダー修繕引当金戻入額	41	—
固定資産除却損失引当金戻入額	210	—
特別利益合計	294	—
特別損失		
災害による損失	1,347	—
投資有価証券評価損	724	—
特別損失合計	2,072	—
税金等調整前当期純利益	2,012	3,771
法人税、住民税及び事業税	743	1,704
法人税等調整額	485	△255
法人税等合計	1,229	1,449
少数株主損益調整前当期純利益	782	2,321
少数株主利益	78	81
当期純利益	704	2,239

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	782	2,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△219	855
持分法適用会社に対する持分相当額	31	1
その他の包括利益合計	△187	856
包括利益	594	3,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	523	3,057
少数株主に係る包括利益	71	120

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,754	2,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,754	2,754
資本剰余金		
当期首残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36	36
利益剰余金		
当期首残高	47,128	47,314
当期変動額		
剰余金の配当	△517	△490
当期純利益	704	2,239
当期変動額合計	186	1,749
当期末残高	47,314	49,063
自己株式		
当期首残高	△227	△228
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△228	△231
株主資本合計		
当期首残高	49,691	49,876
当期変動額		
剰余金の配当	△517	△490
当期純利益	704	2,239
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	184	1,746
当期末残高	49,876	51,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△233	△413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180	817
当期変動額合計	△180	817
当期末残高	△413	403
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△233	△413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180	817
当期変動額合計	△180	817
当期末残高	△413	403
少数株主持分		
当期首残高	1,550	1,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	113
当期変動額合計	64	113
当期末残高	1,614	1,728
純資産合計		
当期首残高	51,008	51,076
当期変動額		
剰余金の配当	△517	△490
当期純利益	704	2,239
自己株式の取得	△1	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	931
当期変動額合計	68	2,677
当期末残高	51,076	53,754

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,012	3,771
減価償却費	9,051	9,242
長期前払費用償却額	147	150
有形固定資産除却損	65	99
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△107	△20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△79	64
受取利息及び受取配当金	△121	△154
支払利息	280	252
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△69
投資有価証券評価損益 (△は益)	724	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△909	△808
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86	△393
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,215	99
未払消費税等の増減額 (△は減少)	161	57
前受金の増減額 (△は減少)	△25	335
その他	△91	△41
小計	12,377	12,583
利息及び配当金の受取額	126	159
利息の支払額	△286	△257
法人税等の支払額	△1,020	△515
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,197	11,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△415	△110
定期預金の払戻による収入	100	8
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,330	△6,689
有形及び無形固定資産の売却による収入	48	0
投資有価証券の取得による支出	△2,249	△0
投資有価証券の償還による収入	127	231
長期貸付けによる支出	△47	△38
長期貸付金の回収による収入	51	120
その他	3	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,710	△6,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,700	1,100
長期借入金の返済による支出	△3,168	△3,312
社内預金の預入による収入	400	397
社内預金の払戻による支出	△386	△412
配当金の支払額	△517	△491
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
その他	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,980	△2,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,494	2,860
現金及び現金同等物の期首残高	5,821	4,327
現金及び現金同等物の期末残高	4,327	7,187

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成24年3月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

① (セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業と不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「不動産」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス」は都市ガスの製造、供給及び販売を行っており、「不動産」は不動産の賃貸等を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(23.1.1~23.12.31)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,818	977	72,795	8,624	81,420	—	81,420
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	384	384	1,066	1,451	△1,451	—
計	71,818	1,362	73,180	9,691	82,872	△1,451	81,420
セグメント利益	6,361	620	6,981	245	7,227	△3,403	3,824
セグメント資産	63,685	9,895	73,581	4,544	78,125	15,493	93,619
その他の項目							
減価償却費	8,422	456	8,879	98	8,978	73	9,051
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,206	255	7,462	324	7,787	170	7,957

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売、受託検針等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△3,403百万円には、セグメント間取引消去47百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,451百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,493百万円には、全社資産16,844百万円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(24.1.1~24.12.31)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,342	985	80,328	10,575	90,904	—	90,904
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	386	386	1,064	1,451	△1,451	—
計	79,342	1,371	80,714	11,640	92,355	△1,451	90,904
セグメント利益	6,384	662	7,046	296	7,342	△3,664	3,678
セグメント資産	60,980	9,771	70,751	5,609	76,360	18,968	95,329
その他の項目							
減価償却費	8,545	429	8,974	158	9,133	109	9,242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,936	—	5,936	554	6,491	185	6,676

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売、受託検針等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△3,664百万円には、セグメント間取引消去45百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,709百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額18,968百万円には、全社資産20,205百万円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② (1株当たり情報)

前連結会計年度 (23.1.1~23.12.31)		当連結会計年度 (24.1.1~24.12.31)	
1株当たり純資産額	921.70円	1株当たり純資産額	969.61円
1株当たり当期純利益	13.12円	1株当たり当期純利益	41.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (23.1.1~23.12.31)	当連結会計年度 (24.1.1~24.12.31)
当期純利益(百万円)	704	2,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	704	2,239
普通株式の期中平均株式数(株)	53,665,998	53,661,163

③（重要な後発事象）

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	779	658
供給設備	42,272	40,011
業務設備	8,575	10,156
附帯事業設備	2,496	2,486
建設仮勘定	1,718	834
有形固定資産合計	55,843	54,147
無形固定資産		
借地権	54	54
ソフトウェア	2,501	1,387
その他無形固定資産	48	47
無形固定資産合計	2,604	1,489
投資その他の資産		
投資有価証券	4,415	5,504
関係会社投資	1,480	1,385
社内長期貸付金	579	497
出資金	0	0
長期前払費用	386	307
繰延税金資産	3,206	3,099
その他投資	200	181
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	10,252	10,960
固定資産合計	68,699	66,597
流動資産		
現金及び預金	3,749	5,969
受取手形	98	87
売掛金	6,187	6,880
関係会社売掛金	515	637
未収入金	526	574
製品	25	22
原料	28	32
貯蔵品	397	386
前払費用	97	84
関係会社短期債権	187	232
繰延税金資産	193	200
受注工事勘定	818	1,212
その他流動資産	39	44
貸倒引当金	△48	△58
流動資産合計	12,816	16,306
資産合計	81,516	82,904

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	11,929	10,696
退職給付引当金	7,056	7,016
役員退職慰労引当金	283	337
ガスホルダー修繕引当金	439	450
固定資産除却損失引当金	393	393
固定負債合計	20,102	18,893
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,954	2,333
買掛金	4,559	4,632
未払金	2,528	2,145
未払費用	1,546	1,580
未払法人税等	244	1,395
前受金	1,309	1,536
預り金	302	351
関係会社短期債務	713	704
賞与引当金	237	243
社内預り金	2,850	2,835
その他流動負債	34	44
流動負債合計	17,281	17,802
負債合計	37,384	36,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金		
資本準備金	36	36
資本剰余金合計	36	36
利益剰余金		
利益準備金	688	688
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	183	179
特別償却準備金	456	259
別途積立金	39,680	39,680
繰越利益剰余金	759	2,280
利益剰余金合計	41,768	43,089
自己株式	△77	△80
株主資本合計	44,481	45,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△348	407
評価・換算差額等合計	△348	407
純資産合計	44,132	46,207
負債純資産合計	81,516	82,904

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
製品売上		
ガス売上	70,487	77,981
製品売上合計	70,487	77,981
売上原価		
期首たな卸高	23	25
当期製品製造原価	10,992	12,538
当期製品仕入高	24,771	29,540
当期製品自家使用高	62	57
期末たな卸高	25	22
売上原価合計	35,700	42,024
売上総利益	34,787	35,956
供給販売費	28,246	29,386
一般管理費	3,902	4,177
供給販売費及び一般管理費合計	32,149	33,563
事業利益	2,638	2,392
営業雑収益		
受注工事収益	2,833	3,356
器具販売収益	4,931	6,341
その他営業雑収益	24	37
営業雑収益合計	7,789	9,735
営業雑費用		
受注工事費用	2,828	3,350
器具販売費用	4,729	6,076
営業雑費用合計	7,558	9,427
附帯事業収益	284	265
附帯事業費用	213	183
営業利益	2,940	2,782
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	110	149
受取賃貸料	197	199
雑収入	53	39
営業外収益合計	378	401
営業外費用		
支払利息	225	202
天候デリバティブ損失	65	—
雑支出	17	34
営業外費用合計	308	237
経常利益	3,011	2,946

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	42	—
ガスホルダー修繕引当金戻入額	41	—
固定資産除却損失引当金戻入額	210	—
特別利益合計	294	—
特別損失		
災害による損失	1,347	—
投資有価証券評価損	632	—
特別損失合計	1,980	—
税引前当期純利益	1,325	2,946
法人税等	470	1,370
法人税等調整額	475	△234
法人税等合計	945	1,135
当期純利益	379	1,811

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,754	2,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,754	2,754
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36	36
資本剰余金合計		
当期首残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36	36
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	688	688
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	688	688
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	152	183
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	23	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△3
実効税率変更に伴う準備金の増加	11	—
当期変動額合計	31	△3
当期末残高	183	179
特別償却準備金		
当期首残高	558	456
当期変動額		
特別償却準備金の積立	75	—
特別償却準備金の取崩	△186	△196
実効税率変更に伴う準備金の増加	8	—
当期変動額合計	△102	△196
当期末残高	456	259
別途積立金		
当期首残高	38,180	39,680
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	—
当期変動額合計	1,500	—
当期末残高	39,680	39,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,326	759
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△23	—
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
特別償却準備金の積立	△75	—
特別償却準備金の取崩	186	196
実効税率変更に伴う準備金の増加	△20	—
別途積立金の積立	△1,500	—
剰余金の配当	△517	△490
当期純利益	379	1,811
当期変動額合計	△1,567	1,521
当期末残高	759	2,280
利益剰余金合計		
当期首残高	41,906	41,768
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△517	△490
当期純利益	379	1,811
当期変動額合計	△138	1,321
当期末残高	41,768	43,089
自己株式		
当期首残高	△76	△77
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△77	△80
株主資本合計		
当期首残高	44,621	44,481
当期変動額		
剰余金の配当	△517	△490
当期純利益	379	1,811
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	△139	1,318
当期末残高	44,481	45,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△120	△348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△228	756
当期変動額合計	△228	756
当期末残高	△348	407

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△120	△348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△228	756
当期変動額合計	△228	756
当期末残高	△348	407
純資産合計		
当期首残高	44,500	44,132
当期変動額		
剰余金の配当	△517	△490
当期純利益	379	1,811
自己株式の取得	△1	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△228	756
当期変動額合計	△368	2,074
当期末残高	44,132	46,207

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成 25 年 3 月 27 日付）

（1）新任取締役候補

取締役 山 浦 信 介 （現 人事部長）
取締役 福 本 英 敏 （現 供給保安部長）
取締役 江 口 孝 （現 経理部長）

（2）昇任取締役候補

常務取締役 小井澤 和 明 （現 取締役企画部長）

（3）退任予定取締役

常務取締役 菅 野 恒 久
取締役広報部長 吉 田 洋
取締役（非常勤） 山 崎 克 美

（4）新任監査役候補

監査役（常勤） 近 藤 英 男 （現 ケージー情報システム株式会社代表取締役社長）

（5）退任予定監査役

監査役（常勤） 松 澤 晴 己

以 上

<ご参考>

○個別業績の概要及び次期の見通し

(1) ガス販売

(45カジュール/m³)

項目	単位	前期	当期	増減	増減率		
お客さま件数	件	862,359	871,456	9,097	1.1%		
ガス販売量	家庭用	千m ³	295,709	305,224	9,514	3.2	
	業務用	商業用	〃	102,483	108,989	6,506	6.3
		工業用	〃	218,955	221,304	2,349	1.1
		その他	〃	55,381	59,820	4,438	8.0
	計	〃	376,820	390,115	13,294	3.5	
合計	〃	672,530	695,339	22,809	3.4		

(2) 収支実績

(単位：億円)

収 益			対前期比較		費 用		対前期比較		
			増減	増減率(%)			増減	増減率(%)	
製品売上	ガス売上	779	74	10.6	売上原価	420	63	17.7	
					供給販売費	293	11	4.0	
					一般管理費	41	2	7.0	
					計	755	77	11.4	
その他売上	受注工事	33	5	18.5	その他費用	受注工事	33	5	18.5
	機器販売	63	14	28.6		機器販売	60	13	28.5
	その他	3	△0	△2.3		その他	1	△0	△14.0
	計	100	19	23.9		計	96	18	23.7
総売上高	879	94	12.0	営業費用	851	95	12.7		
				営業利益	27	△1	△5.4		
営業外収益	4	0	6.0	営業外費用	2	△0	△23.0		
				経常利益	29	△0	△2.1		
特別利益	—	△2	—	特別損失	—	△19	—		
				当期純利益	18	14	377.2		

(3) 次期の見通し

(単位：百万円)

	24年度実績	25年度見通し	増減	増減率
ガス販売量(百万m ³)	695	691	△4	△0.6%
売上高	87,982	90,000	2,018	2.3
営業利益	2,782	2,000	△782	△28.1
経常利益	2,946	2,200	△746	△25.3
当期純利益	1,811	1,400	△411	△22.7